

記者懇談会の記録

日時	令和5年10月26日(木) 15:30~16:00
場所	岩見沢市役所3階 会議室3-5
記者数	7人

1 令和6年度予算編成方針について

(市長)

最初に令和6年度、来年度の予算編成方針についてです。資料に沿ってご説明します。

お手元の資料1ページは、基本的な考え方を整理しています。まず、国内の景気動向については、現状の緩やかな回復が今後も続くことが期待される一方で、世界的な金融引き締めによる影響、中国経済の先行きの懸念など、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっていること、さらには、物価上昇や金融資本市場の変動等によるリスクにも十分留意する必要があるというのが私どもの認識です。

また、本年6月に「経済財政運営と改革の基本方針」が閣議決定されました。その中で、足もとの物価高や世界経済の減速等による日本経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて、国内投資の拡大や研究開発の促進による生産性の向上と、価格転嫁を通じた賃上げを一体的に進めていくこととされているところです。

次に、地方財政全般ですが、安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、前年度と同程度の水準が確保される見通しとなっていますが、DXおよびGXの推進と、戦略的かつ徹底した財政マネジメントの両立を図ることが必要とされているところです。

そこで、岩見沢市を取り巻く財政環境ですが、「中長期財政計画」における今後の収支見通しとしては、大幅な収支不足が生じることを見込んでおり、持続可能な行財政基盤を維持していくためには、事業のスクラップや業務改善の推進などを通じて、収支バランスの改善と将来負担の軽減を図る必要があると考えています。

このような中で、令和6年度の予算編成にあたりましては、物価高騰など直面する課題への対応に留意するとともに、社会の変容に適応した地域経済の回復と好循環に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

また、「第6期総合計画」に掲げる将来の都市像の実現に向けては、短期的な課題への対応と中長期的視点を併せ持った市政運営のさらなるレベルアップに努めるとともに、デジタル技術を活用し、市民生活の利便性の向上と地域経済の活性化、行政事務の効率化を図るなど、持続可能で自立した地域経営を目指したいと考えています。

次に、予算編成方針の基本的事項ですが、1点目として、物価高騰をはじめとした社会経済情勢の変化や地球温暖化による気候変動など、直面する課題に適時に対応することとしています。

特に、近年の記録的猛暑を踏まえ、児童、生徒の健康に配慮した教育施設の環境改善について

は、事務事業の見直しによる財源の確保に努めた上で、児童館や学校等のエアコン整備に向けて、できる限り早期に、集中して取り組みたいと考えています。

資料 2 ページの 2 点目から 4 点目については、昨年と同様です。

次の重点分野については、令和元年度から、総合計画におけるまちづくりの 6 つの基本目標を重点分野として位置付けており、令和 6 年度は、地方創生を加速化・深化させる取り組みを最重要施策と位置付けた上で、地域経済の回復をはじめとして、重点的に推し進めるべき施策について、さらに充実・強化を図ってまいりたいと考えています。

< 質疑応答 >

(北海道建設新聞)

来年度の一般会計の総額はどの程度を見込まれていて、また、一般会計に占める普通建設事業費はどの程度見込んでいらっしゃいますでしょうか。

(市長)

最終的には予算をしっかりと編成した上での話になりますが、一般会計予算の規模としては、おそらく国の補正予算の採択とか、そういう前倒しの要素もありますけれども、あくまでも自分の感覚として、令和 5 年度予算、今年 466 億円ですが、それを上回る規模になるのではないかと現段階で考えています。

それから普通建設事業費ですが、令和 5 年度は、最終年度となる市の庁舎の建設、6 条中央団地、それから西 20 丁目通りの整備など、大型プロジェクトを 5.6 億円見込んでおりますが、それを見込んだ上で一般会計の当初予算の普通建設事業費総額は約 41 億円、光ファイバー整備などの令和 4 年度分からの繰り越し分を含めて 56 億円でした。

そこで、新年度のまず大型プロジェクトですが、引き続き 6 条中央団地の建設、西 20 丁目通りの整備などを予定しているところです。

ただこれに加えて、先ほど申し上げた学校での暑さ対策という、新たに顕在化してきている課題にも対応する必要がありますので、その中身については、現在事業費やスケジュールを精査中ですが、児童館や学校等のエアコン整備に向けてできる限り早期に取り組むと、それが加算されることになるかと思えます。

従いまして、普通建設事業費の規模としては、今後の国の補正予算の動向にもよりますが、想定としては一般会計で大体 40 億から 50 億円程度になるのではないかと、現段階では見込んでいます。

(プレス空知)

市長の今任期最後の予算編成になると思うのですが、市長が意識すること、重点を置くことなどありましたら教えてください。

(市長)

来年度の予算編成について意識することも含めて、先ほどの予算編成方針の中で述べさせていただいたところですが、ただやはりまずは物価高騰ですね、物価高騰などの直面する課題への対応には十分留意すること。それから DX や GX、そういう社会の変容にも適応した中で地域経済の回復と好循環に向けた予算編成をすること、そういう点については十分留意をしています。

それから、全体としては第 6 期の総合計画がありますので、その中で述べている市民生活の利便性の向上、市民生活の向上とそれから地域経済の活性化、さらには行政事務の効率化を図っていく、そして地方創生の取り組みの加速化、深化をさせる、そういったことがやはりポイントになるんだろうというふうに考えています。

それから繰り返しになりますけれども、特に記録的猛暑、酷暑、いろんな言い方がありますが、児童生徒の健康に配慮した学校施設のエアコン整備については、もう集中的にしっかり取り組んでいきたい、早期に集中的に取り組んでいきたいというふうに考えています。

これが 3 期目の任期最後の予算編成の方針で、私自身が考えているポイントになるろうかと思っています。

(プレス空知)

猛暑のエアコン、暑さ対策は、来年の夏には間に合うのでしょうか。

(市長)

今、事業費とスケジュールの精査をしています、国の補正予算対応がなされるかどうかというのも一つのポイントになってきますし、それから夏までにどういう順番、順番と言うと語弊があるかもしれませんが、小学校の低学年から高学年、中学生がいるわけで、市には緑陵高校もありますから、高校生もいますけれども、そこをどう段階分けして、できるだけ、自分の希望としては、補正予算による対応等が国から出されればそれも含めてになります、令和 6 年度中の工事完了ぐらいまでを目指したいなと思っています。

夏までに全て完了ということになると、非常にスケジュールがタイトになりますし、事業量もかなり大きなものが一気に出るということにもなりますが、そこは学年の低い方から順次整備を進めて、夏までに何とかできるだけ早期にやるものと、その次の段階として、令和 6 年度中に工事の着手まで進めるように、今いろいろと精査中です。

(プレス空知)

確認だったのですが、令和 6 年度中の工事完了を目指す、ということよろしいですか。

(市長)

例えば令和 6 年度の冬休み期間にその整備をしたら、実際に使うのは令和 7 年度の夏になりますけれども、ただ工事というか、エアコンの整備自体は、令和 6 年度中には終わっていきなりたい。中でもできるだけ低学年の子どもについては、令和 6 年の夏まで、夏のハイシーズンまでには終わっていきなりたい、いうことで考えています。

(プレス空知)

その教育施設というのは、小、中学校と緑陵高校と、

(市長)

あと児童館があります。

(プレス空知)

児童館を含めた教育施設全ての工事ということで。

(市長)

はい。

2 令和5年度総合的雪対策の概要について

(市長)

雪対策の概要については、資料に沿って、要点を説明させていただきます。

はじめに本部体制ですが、除排雪対策本部事務局の人数は、昨年度と同規模の63名の体制で、来月の15日に設置する予定です。設置場所は、庁舎2階北側の会議室で、昨年と同じ場所を予定しています。

対策本部の体制はレベル1からレベル5まであるのですが、資料③の表のように、5段階の体制を構築しているところです。

次に、道路除排雪に関する項目として、【1】に当市の道路除排雪の主な特長を、①から④まで挙げています。この中で特に④番、ICTの活用では、今シーズンも安全で効率的な作業ができるように、引き続き農業用GNSSガイダンス装置を使用して、未除雪路線の雪割作業に活用してまいります。今年度は、CLAS対応のマルチGNSS受信機も活用し、より安全な作業が実施できるように取り組みます。

また、令和3年度からオペレーターに対する安全性や作業効率の向上に向けた除排雪作業支援や業務管理の効率化を図るため、GISデータ連携による「除排雪管理・作業支援システム」の実証に取り組んでおります。今年度におきましては、システムの操作性向上や除排雪対策本部内の情報管理の効率化など、今後の本格運用に向けての実証を行ってまいります。

次に【2】の「除排雪延長」、【3】の「除排雪作業の出動時間等」については、資料に記載のとおりです。

資料は2ページ目になります。地域との協働については、昨年度と変更はありません。資料2ページ中段の「雪堆積場」の項目、【1】「市民雪堆積場」については、今年も日の出町、岡山町、栗沢町、上幌向町の4箇所で開催します。それぞれの場所と開設時間につきましては、別紙の位置図をご覧くださいと思います。

この中で、栗沢町市民雪堆積場についてですが、これまで大雪時には受入量が満杯となって、近隣の工業団地に臨時で市民雪堆積場を開設し、対応してまいりましたが、隣接地を購入し拡張しましたので、大きく改善するものと考えています。

また、「学雪」への取り組みとして、小学3年生4年生が使用する社会科副読本「いわみざわ」の全面改訂に伴って、運搬排雪の動画を取り入れており、子供たちには、分かりやすく雪国のくらしや雪対策を学んでほしいと考えています。

次に高齢者世帯等支援になります。【1】の「豪雪パトロール」、【2】「町会等除雪ボランティア支援事業」、【3】「その他除雪ボランティア」、次のページの【4】「冬のくらし支援事業」については、昨年度と変更なく、資料に記載のとおりとなっています。

除排雪に係るハード事業だけでは対応できない部分には、ソフト対策を設けて、高齢者世帯など、いわゆる除雪弱者に対する支援を継続してまいります。

次の「情報提供」、「空き家対応」、「安全対策」についても、資料に記載のとおりです。

最後になりますが、昨シーズンは幸いにも除雪等による事故で命を落とされた方はおりませんでした。今年度におきましても、除雪作業による事故等が起きないように、除雪作業における安全対策の周知には、力を入れて取り組んでいきたいと考えています。

<質疑応答>

(HBC)

先ほどの説明の「学雪」というところありましたが、これは小学生向けに、授業か何かでそういった雪の関係の勉強をするということでしょうか。

(市長)

小学校の3年生4年生向けの社会科副読本になります。これが5年ごとに内容を見直して作成していますけれども、今回はその学ぶ雪と書いて「学雪」岩見沢市の除排雪を知ってもらう、あるいは冬の暮らしも知ってもらう、そういったことで取り入れているところになります。

(HBC)

そうすると社会科の中の授業の一環としてやるということでしょうか。

(市長)

そうです。活用してもらうということになります。

3 岩見沢市公開型GIS「いわまっぷ」の運用開始について

公開型GIS「いわまっぷ」の運用開始についてお知らせをいたします。

この仕組みですが、市民サービスの向上と業務の効率化を目指す「スマート・デジタル自治体」の具体的な取り組みのひとつであり、整備を進めてきた「クラウド型地理空間情報」を、市民や事業者が来庁しなくても活用できる「公開型GIS」、いわゆるオープンデータとして今月、10月30日から運用を開始します。

公開する情報としては、資料3ページにありますように、市役所などの「施設情報」のほか、これまで電話や窓口で確認する必要があった「学校区域」あるいは「道路台帳」、「都市計画図」などであり、市民や事業者の方にはオープンデータとしてダウンロードして自由に活用すること

が可能となります。

なお、オープンデータ化によるメリットですが、来庁する必要がなく、どこからでもダウンロードが可能となるほか、これまでどうしても来庁され受付・処理を行っていた作業時間、時間にすると年間約 128 時間程度と考えておりますが、それが削減でき、他の業務に振り分けることが可能となるなど、業務の効率化も期待しているところです。

今後も、ICT やデジタル技術を用いながら「スマート・デジタル自治体」の実装によるサービスの向上や業務の効率化を図ってまいりたいと考えています。

< 質疑応答 >

(北海道新聞)

まずこのサービスが道内と、空知管内で同様のサービスが他にあるのか、どれぐらい珍しいものなのかというところをお尋ねしたかったのですが。

(市長)

道内で公開型の GIS でやっているのが札幌市と、あとは音更町だったかな。札幌市は公園検索システムで公開型 GIS を使っています。

と、なりますので、空知では初めてになると思います。

(北海道新聞)

公開型 GIS の自治体での活用が空知では初ということで。

(市長)

初めてとなります。道内でも二つぐらいしか、私は承知していません。

(北海道新聞)

例えばなのですが、使用者のターゲット層といいますか、どういう使い方、どういう活用方法みたいなものが、今回いろいろなマップがありますけれども、イメージされていますでしょうか。

(市長)

従来ですと、どうしても来庁しなければわからない、あるいは電話で照会しなければわからないといったものが、画面上ですぐ確認ができて、なおかつダウンロードをして自由に使えるということで、非常に利便性は上がるというふうに思っています。

(北海道新聞)

少し例示できるもの、市民が「そんなことができるんだ」といった具体例はありますか。

(情報政策部長)

よく町内会単位で、ここに例えば単身高齢者がいるからサポートしようねといった、そういうマップを使って取り組んでいたり、あるいは学校区で、例えば学校の通学路を子どもたちにきちんと教えて、ここは危ないから気をつけてねといったものを PTA の取り組みとして行ったりしているところもあると思うのですが、そういったときに、従来型の紙の地図情報を使うのではなく、こういうものをうまく使って効率的に子どもたちにお伝えする、親もしっかりと共有するという

ような使い方は、市民の方にとっても分かりやすいかなと思います。

(北海道新聞)

これが 30 日から誰でも使えるということで、もう少し案内するとしたら、どこからアクセスできるというのは、ホームページ上ですか。

(市長)

市のホームページ上と、あとは市の LINE 上でも案内します。

(北海道新聞)

市側としての今後の運用については、例えば内容の更新であったりとか、あと新しいマップを新たに加えたりだとか、そういった対応も随時やっていくということでしょうか。

(市長)

それは随時検討していきたいと思っています。元々、岩見沢市は平成 14、15 年くらいから全庁的に GIS の活用ということで取り組んできましたけれども、個別の分野ごとに進めてきましたので、それをしっかり連結をして、統合型にして公開すると。維持管理費もそれなりに中身が違ってくるのかかっていましたけれども、そういったものをスリム化しながらより使いやすい便利な公開型 GIS で行っていくということになります。

4 その他記者から質問

< 質疑応答 >

特になし

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)